

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第110期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 河合 晃
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 河合 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第１０６期 平成20年３月	第１０７期 平成21年３月	第１０８期 平成22年３月	第１０９期 平成23年３月	第１１０期 平成24年３月
売上高 (千円)	13,428,984	10,271,168	7,947,136	10,961,896	11,108,457
経常利益又は経常損失 () (千円)	339,798	621,590	792,777	251,018	142,187
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	198,592	1,258,898	899,240	308,914	95,961
包括利益 (千円)	—	—	—	218,350	87,994
純資産額 (千円)	10,831,152	9,300,458	8,487,116	8,624,683	8,637,583
総資産額 (千円)	15,495,320	12,312,301	12,030,349	12,781,255	12,758,937
１株当たり純資産額 (円)	290.18	249.26	227.64	231.41	231.78
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金 額 () (円)	5.32	33.73	24.11	8.29	2.57
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (％)	69.9	75.5	70.5	67.5	67.7
自己資本利益率 (％)	1.8	12.5	10.1	3.6	1.1
株価収益率 (倍)	28.95	4.36	5.06	21.47	65.76
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	288,463	402,824	64,510	788,870	492,611
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	92,777	247,538	649,854	418,981	205,063
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	231,120	150,441	3,949	4,794	75,588
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,363,716	2,364,756	1,644,306	2,138,485	2,349,402
従業員数 (人)	365	363	333	415	401
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	(98)	(73)	(104)	(120)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,428,984	10,271,168	7,947,136	10,700,963	10,849,104
経常利益又は経常損失 () (千円)	317,288	623,894	803,891	239,110	176,815
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	249,467	1,253,596	890,197	303,318	140,805
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,794,587	9,269,195	8,464,897	8,697,479	8,754,018
総資産額 (千円)	15,449,365	12,268,282	12,004,326	12,785,233	12,828,814
1株当たり純資産額 (円)	289.20	248.42	227.05	233.36	234.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	6.68	33.59	23.86	8.14	3.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	75.6	70.5	68.0	68.2
自己資本利益率 (%)	2.3	12.5	10.0	3.5	1.6
株価収益率 (倍)	23.05	4.38	5.11	21.87	44.73
配当性向 (%)	59.9	—	—	24.6	52.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	349 (47)	346 (43)	319 (30)	319 (33)	313 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社（現在の沖電線ワイヤーハーネス株式会社）を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社（現在の沖電線サービス株式会社）を設立。
平成19年12月	中国に日沖電線（常熟）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成22年 1月	沖電線フレキシブルサーキット株式会社を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、電線・ケーブルや電極線の製造販売および不動産の賃貸を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

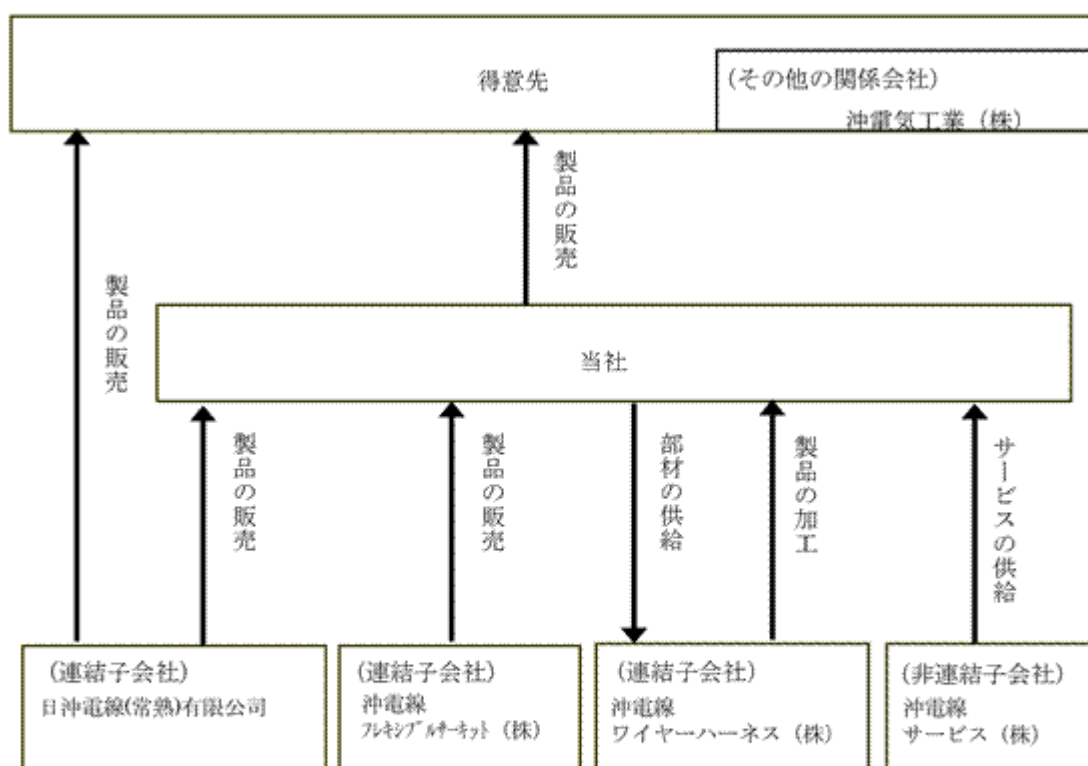
電線・ケーブル 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）および沖電線フレキシブルサーキット（株）が製造しております。

電極線 当社および連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司が製造販売しております。

不動産賃貸 当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。
 なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖電線ワイヤーハーネス(株)	群馬県伊勢崎市	30	ワイヤーハーネス等の加工	100.0	当社製品を外注加工しております。役員の兼任等があります。
沖電線フレキシブルサーキット(株)	群馬県伊勢崎市	30	フレキシブル基板の製造	100.0	当社製品を製造しております。役員の兼任等があります。
日沖電線(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	3,000 千米ドル	放電加工機用電極線の製造販売	100.0	当社製品を製造しております。役員の兼任等があります。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	44,000	電子通信装置・情報処理装置等の製造および販売など	36.3 (1.0)	当社製品を購入しております。役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	296 (111)
電極線	82 (5)
報告セグメント計	378 (116)
全社(共通)	23 (4)
合計	401 (120)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 (41)	41.2	19.6	5,855,850

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	251 (32)
電極線	39 (5)
報告セグメント計	290 (37)
全社(共通)	23 (4)
合計	313 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成24年3月31日現在248名で、労使関係は常に協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力の供給不足、欧州の債務問題の深刻化、歴史的な円高、タイ国の大洪水被害などが起こり厳しい状況にありました。

電線業界における銅電線出荷量は、通信、建設・電線販売部門が復調したものの、電力、電気機械部門などが低迷したため、全体では前年並みで推移してまいりました。

当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、顧客層の拡充、新商品の開発、新規市場へのアプローチ、生産効率の改善、海外生産委託などを進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメントが増加し、電極線や不動産賃貸セグメントは減少しました。この結果、前年同期と比べ146百万円増の11,108百万円となりました。

利益につきましては、増収により改善したものの、品種構成の悪化や人件費などのコストアップ要因があったため、営業利益は前年同期に比べ148百万円減の130百万円、経常利益は前年同期に比べ108百万円減の142百万円となりました。また、当期純利益は税制改正の影響もあり法人税等調整額が増加したため、前年同期に比べ212百万円減の95百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、機器用電線が産業用機械メーカー向けに増加し、フレキシブル基板の受託生産品が増加しました。ワイヤーハーネスは電子部品関連装置メーカーなどの需要低迷により減少しました。この結果、前年同期に比べ289百万円増の7,875百万円となりました。

営業損益につきましては、増収により改善したものの、人件費の負担増、機器用電線およびフレキシブル基板などで品種構成が悪化し、前年同期46百万円の利益に対し15百万円の損失となりました。

電極線

売上高につきましては、国内・海外向けに販売量が減少したため前年同期に比べ134百万円減の2,809百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少、人件費の負担増により悪化し、前年同期25百万円の利益に対し50百万円の損失となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期に比べ8百万円減の423百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少などにより前年同期206百万円の利益に対し196百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは492百万円の収入（前年同期は788百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少173百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益151百万円、減価償却費495百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出（前年同期は418百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得223百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払75百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し2,349百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度におけるセグメントごとの実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	7,263,091	105.3
電極線	2,793,546	94.2
合計	10,056,637	102.0

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	552,623	90.9
電極線	19,739	-
合計	572,362	94.1

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	7,761,912	99.9	555,288	83.0
電極線	2,682,713	89.7	150,223	54.3
合計	10,444,625	97.0	705,511	74.6

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	7,875,568	103.8
電極線	2,809,222	95.4
不動産賃貸	423,667	98.1
合計	11,108,457	101.3

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気は、緩やかに回復していくものと期待されますが、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

当社グループの抱えている主な経営課題は以下のとおりであります。

新興国需要や円高を背景とした国内企業の海外シフトに対応すること。

低成長下においても健全な収益体質を確立すること。

次の10年に向けた業容拡大への布石を打つこと。

なお、管理体制面については、内部統制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛・石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税効果会計

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、繰延税金資産および繰延税金負債の算定を行っているため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準および税制の変更がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。当該資産グループの収益性が継続的に悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループの生産・販売拠点における地域で大規模な自然災害等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電線・ケーブル、電極線を中心に当社の得意な技術分野に注力し、「ニッチトップ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額238百万円で、セグメントごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

（１）電線・ケーブル

情報通信、産業機器分野における高速、高屈曲、耐ノイズや近年増加してきた省エネ対策などお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、F A用ケーブル、ノイズ抑制ケーブルなどの特殊電源用ケーブルおよび光ファイバケーブルの研究開発を行っております。

研究開発項目は、当社が長年培った保有電線技術を活かせる分野に注力し、画像伝送分野では各種高速インタフェースケーブル、F A分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、ノイズ抑制モータ駆動ケーブル、環境に配慮したエコケーブル、大口径のP C F光ケーブルなどであります。

当連結会計年度は、省スペース化を図ったアングルコネクタ付カメラリンクケーブルや1 3 9 4ケーブル、および主力高屈曲ロボットケーブルの2 0 %細径化を実現したO R Pスリムケーブル、従来比1 0 %の細径化と高柔軟性を特長としたE V用急速充電器ケーブルなどを開発しました。

民生電子機器、産業機器分野などの高機能化および軽薄小型化ニーズに対応するフレキシブル基板(F P C)の研究開発を行っております。

研究開発項目は、電源系に利用できるF P C、可動部に用いられるF P Cなどであります。

当連結会計年度は、高屈曲F P C、長尺高速伝送F P C、パワーF P C、自立摺動F P C、新立体形状F P Cなどを開発しました。

以上、電線・ケーブルに係る研究開発費は211百万円であります。

（２）電極線

ワイヤ放電加工機に使用される放電加工機用電極線の研究開発を行っております。

研究開発項目は、高い品質を安定して保持するための更なる基本性能向上、コストパフォーマンス向上を図るための製造技術開発であります。

当連結会計年度は、要素技術開発として製造技術および材料の研究を進め、基本性能の改善を行いました。研究開発費は27百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比1.3%増の11,108百万円、営業利益は前年同期比53.2%減の130百万円、経常利益は前年同期比43.4%減の142百万円、当期純利益は前年同期比68.9%減の95百万円となりました。

売上高

電線・ケーブルセグメントの売上高は、機器用電線が産業用機械メーカー向けに増加し、フレキシブル基板の受託生産品が増加しました。ワイヤーハーネスは電子部品関連装置メーカーなどの需要低迷により減少しました。この結果、前年同期に比べ289百万円増の7,875百万円となりました。

電極線セグメントの売上高は、国内・海外向けに販売量が減少したため、前年同期に比べ134百万円減の2,809百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前年同期に比べ1.6ポイント悪化し、80.9%となりました。これは主に品種構成の悪化や人件費などのコストアップ要因があったためであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて8百万円増加し、1,995百万円と前年並みの金額になりました。

営業外収益・費用

営業外損益は、前年同期27百万円の費用（純額）から11百万円の収益（純額）となりました。これは主に為替差損が減少したためであります。

特別利益・損失

特別利益は、投資有価証券売却益などにより18百万円（前年同期3百万円）となりました。特別損失は、固定資産処分損などにより9百万円（前年同期26百万円）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し中期経営計画を策定しております。

2010年度から13年度までの中期経営計画「開化13」ではニッチトップ電線メーカーを目指し、収益力の復元を目標にして、顧客層の拡大、生産体制の再構築、海外展開の推進、および業容拡大への布石といった重点施策に取り組んでおります。

電線・ケーブル

（電線、ワイヤーハーネス）

- ・当社オリジナルの新製品の売上を伸ばす。
- ・市場の成長が見込まれる新規分野を開拓する。
- ・多種変量生産で価値ある届け方を実現する。
- ・海外製造委託を促進して低付加価値品のコスト競争力をつける。

（フレキシブル基板）

- ・試作から量産に移行する顧客ベースを維持・拡大する。
- ・他社に真似のできない短納期多種変量デリバリを実現する。
- ・技術的な優位性を持った新奇品を追求する。

電極線

- ・世界一流の品質とコストを実現してグローバルシェアを拡大する。
- ・電極線新製品を新たな市場に拡販する。
- ・使用済み電極線のリサイクルを促進する。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達を行っております。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは492百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の減少173百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益151百万円、減価償却費495百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得223百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払75百万円によるものであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し2,349百万円となりました。

資金調達

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金には、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度中は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のために実施しました。なお、当連結会計年度における設備投資額は226百万円（取得ベース）であります。

報告セグメント毎では、電線・ケーブルは機器用電線製造設備などで144百万円、電極線は製造設備などで23百万円、不動産賃貸は11百万円の設備投資を実施しました。また、その他共通部門において46百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、不動産賃貸	工場棟、生産用設備、賃貸用設備他	1,139,450	146,013	1,092,372 (169,449)	64,519	2,442,356	123
岡谷工場 (長野県岡谷市)	電線・ケーブル、電極線	工場棟、生産用設備他	127,536	221,555	309,168 (34,111)	14,026	672,286	117
本社 (川崎市中原区)他	不動産賃貸他	本社ビル、賃貸用設備他	1,172,288	15,548	1,712 (5,890)	98,358	1,287,908	73

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定・ソフトウェアであります。
 3. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線ワイヤーハーネス(株)	本社 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル (ワイヤーハーネス)	車両他	—	1,194	—	—	1,194	12

- (注) 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
日沖電線(常熟)有限公司	本社 (中国江蘇省)	電極線	生産用設備他	2,741	75,861	—	3,966	82,569	43

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、 不動産賃貸	製造設備他	168	—	平成24.4	平成25.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル、 電極線	製造設備他	196	—	平成24.4	平成25.3
当社 本社他	川崎市中原区	不動産賃貸他	情報システム他	71	—	平成24.4	平成25.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年3月31日 (注)1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

(注)1. 転換社債の株式転換による増加(平成3年4月1日～平成4年3月31日)であります。

2. 平成4年4月1日から平成24年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１，０００株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	37	69	22	1	4,250	4,404	—
所有株式数（単元）	—	6,541	887	14,837	215	1	16,323	38,804	186,870
所有株式数の割合（％）	—	16.86	2.29	38.23	0.55	0.00	42.07	100.00	—

(注)自己株式1,725,085株は、「個人その他」に1,725単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

なお、自己株式1,725,085株は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は1,724,085株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 7 番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	2,087	5.35
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番 8 号	1,717	4.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	1,000	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	627	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	614	1.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	575	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	357	0.91
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番 4 号	266	0.68
沖電線従業員持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番 8 号	249	0.64
計	—	20,568	52.75

(注) 1 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (信託口) の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2 . 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,724千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,724,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,080,000	37,079	—
単元未満株式	普通株式 186,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,079	—

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,724,000	—	1,724,000	4.42
計		1,724,000	—	1,724,000	4.42

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,142	554,180
当期間における取得自己株式	220	37,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求によるもの)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,724,085	—	1,724,305	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を行っていきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は見送りいたしました。が、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、期末配当を2円といたしました。その結果、配当性向は52.9%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	74	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	294	245	185	192	245
最低(円)	133	110	103	97	133

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	152	168	169	190	174	171
最低(円)	133	136	142	146	159	158

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	服部 隆	昭和26年 6 月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 3月 同社情報通信システム事業本部 オ・ブンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 平成13年 4月 同社執行役員、総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問(兼任) 平成18年 6月 当社取締役社長 平成24年 6月 当社取締役会長(現任)	注4	50
取締役社長 (代表取締役)	経営統括	来住 晶介	昭和30年 6 月19日	昭和55年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年10月 同社情報通信システム事業本部 マルチメディアシステム開発センタ マルチメディアシステム開発部長 平成16年 4月 同社シリコンソリューションカンパ ニー バイスプレジデント兼デザイン 本部長 平成18年 4月 同社執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員 平成22年 4月 同社技術責任者 平成22年 6月 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役(兼任) 平成24年 4月 当社取締役副社長 平成24年 6月 当社取締役社長(現任)	注4	5
常務取締役	経営補佐、総合 企画室長、監査 室長、輸出審査 室長、コンプラ イアンス担当、 総務部担当	井上 正夫	昭和27年 7 月21日	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社管理部長 平成21年 4月 当社総合企画室長兼経理部長 平成21年 6月 当社取締役、総合企画室長、経理部長 平成24年 4月 当社取締役、総合企画室長 平成24年 6月 当社常務取締役、総合企画室長、監査室 長、輸出審査室長(現任)	注3	8
取締役	経理部長、 情報システム 部担当	河合 晃	昭和33年 1 月 1 日	昭和55年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年 4月 同社金融ソリューションカンパニー経 理部長 平成17年 4月 同社情報通信ビジネスグループ経理部 長 平成19年 5月 同社経理部財務部長 平成24年 4月 当社理事経理部長 平成24年 6月 当社取締役経理部長(現任)	注4	2
取締役	電線事業部長 、群馬工場長 、生産統括部担 当	篠原 信幸	昭和34年 7 月29日	昭和58年 4月 当社入社 平成16年11月 当社営業本部カスタマーコンタクト部 長 平成17年 6月 当社営業本部営業企画部長兼カスタ マーコンタクト部長 平成21年 4月 当社生産統括部長 平成24年 4月 当社電線事業部長兼群馬工場長 平成24年 6月 当社取締役電線事業部長兼群馬工場長 (現任)	注4	2
取締役	営業本部長、電 極線事業部担 当	福田 彰	昭和34年12月 5 日	昭和58年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社営業本部第一営業部長 平成16年11月 当社営業本部営業部長 平成21年 4月 当社営業本部副本部長兼西日本支社長 平成24年 4月 当社営業本部長 平成24年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	宮下 正雄	昭和24年12月23日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成12年 4月 同社ネットワークシステムカンパニー バイスプレジデント兼C T I 営業本部 長 平成16年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成20年 6月 同社常務取締役 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員 平成22年 4月 同社取締役専務執行役員 平成24年 4月 同社取締役 平成24年 6月 同社顧問（現任） 平成24年 6月 当社取締役（現任）	注4	—
常勤監査役	—	安岡 敏一	昭和25年 4月19日	昭和49年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 4月 同社移動通信事業部生産技術部長 平成14年 4月 同社ネットワークシステムカンパニー ネットワークシステム開発本部長 平成14年10月 同社I Pソリューションカンパニー バイスプレジデント兼株式会社沖テク ノクリエーション代表取締役社長 平成19年 4月 沖プリントドサーキット株式会社代 表取締役社長 平成20年 4月 株式会社沖ロジスティクス代表取締役 社長 平成22年 5月 当社理事 平成22年 6月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社常務取締役、監査室長、輸出審査室 長 平成24年 6月 当社常勤監査役（現任）	注6	9
常勤監査役	—	藤岡 正男	昭和25年 8月19日	昭和49年 4月 株式会社富士銀行入行 平成15年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行執行 役員大手町営業第一部長 平成19年 4月 同行常務取締役リスク管理グループ統 括役員兼人事グループ統括役員 平成21年 3月 昭栄株式会社取締役専務執行役 平成22年 3月 同社取締役代表執行役社長 平成24年 3月 同社相談役 平成24年 6月 当社常勤監査役（現任）	注6	-
監査役	—	下柿元 英夫	昭和26年 3月27日	昭和49年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年10月 同社情報通信機器事業本部担当部長 平成14年10月 同社ネットワークシステムカンパニー 経理部長 平成19年 7月 沖電気ネットワークインテグレーショ ン株式会社取締役 平成20年 4月 同社常務取締役 平成22年 4月 沖電気工業株式会社理事・グループ企 業部長（現任） 平成22年 6月 当社監査役（現任）	注5	—
合計						78

- （注）1．取締役宮下正雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2．常勤監査役藤岡正男、監査役下柿元英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3．平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4．平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5．平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6．平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」にもとづき、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

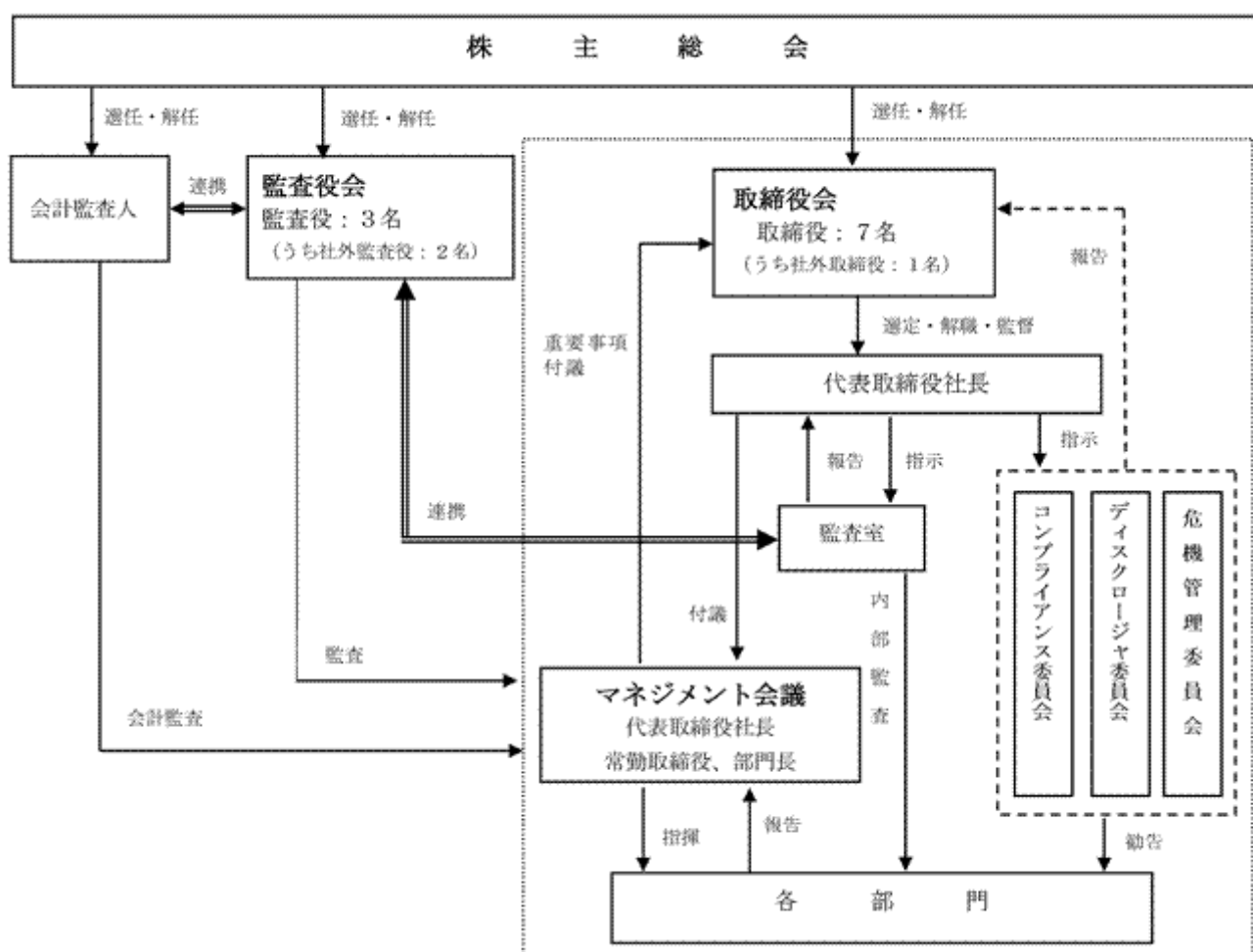
イ．当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の透明性・アカウンタビリティ意識の向上に努めております。

ロ．取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

会社の機関の状況は、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。

なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および部門長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



平成24年6月28日現在

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監査いたします。また、当社グループの取締役は、当社の綱領

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

の精神を踏まえ、コンプライアンスを重視して内部統制システムの整備充実に努めます。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に関する情報・文書は「文書取扱規程」にもとづき適切に保存・管理いたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」にもとづき、危機の発生に際しては、直ちに対策本部を設置し迅速かつ適切に対処いたします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「権限規程」・「業務分掌規程」などの社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。
- ・原則として毎月１回以上の取締役会を開催し、経営計画にもとづく月次・四半期業績の管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。
- ・当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、マネジメント会議で審議し、取締役会で決定いたします。

ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「業務分掌規程」にもとづき、各人が遂行する業務の内容を明らかにするとともに、「沖電線行動規範」

- ・「コンプライアンス規程」により指導教育いたします。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・当社グループ全社員が行動するに当たっての共通基準である「沖電線行動規範」の周知徹底を図り、「コンプライアンス規程」によりコンプライアンス意識の向上を推進いたします。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するよう毅然とした態度で臨みます。
- ・当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために関係法令にもとづき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努めます。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における補助使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

なお、その場合には、補助使用人の人事異動・人事評価などについて監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。

チ．取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法定の事項に加えて、当社ならびに当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重大な事項について、「重要情報報告規程」にもとづき監査役に報告いたします。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査室（専任2名、うち公認内部監査人1名）が監査計画にもとづき、内部監査を実施しております。また、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点から監査およびモニタリングを実施しており、内部統制部門の責任者に対し適宜報告されております。監査役とは、その都度対応に付き連携をとっております。

監査役監査については、監査役3名で構成される監査役会を軸に運営されております。監査役の合議により監査計画を策定し、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人が、当社グループを対象に会社法および金融商品取引法にもとづく法定監査を実施し、その監査結果が監査役会へ報告されております。

なお、監査役の会計監査人との連携については、双方が作成した監査計画にもとづき定期的に意見交換を行うとともに、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図ることにより緊密な状況にあります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は宮下正雄氏の1名であり、同氏は沖電気工業株式会社の顧問を兼務しております。当社は同氏が沖電気工業株式会社の役員経験者として豊富な経験と実績、見識を有しており、当社の社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。沖電気工業株式会社は、当社の関係会社であり当社製品の販売先であります。その依存度は低く、事業運営上当社の独立性は十分に確保されていると判断しております。

社外監査役藤岡正男氏は、金融機関および不動産会社の役員として経営に携わってきた豊富な経験に基づき、客観的な見地から公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。なお、当社は独立性に関する基準については東京証券取引所が定める基準に準拠しております。同氏は当社取引銀行であるみずほコーポレート銀行出身者ですが、同行の現在または最近においての業務執行者等でないこと、同行を退職して3年を経過していること、同行からの借入金は僅少であり、また、同氏と当社取締役の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、当社からの独立性が高いと判断しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

下柿元英夫氏は沖電気工業株式会社グループ企業部長を兼務しております。当社は同氏を経営全般に関する専門的知識・経験等および永年にわたる経理経験に基づき客観的な見地から公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。沖電気工業株式会社は、当社の関係会社であり当社製品の販売先であります。その依存度は低く、事業運営上当社の独立性は十分に確保されていると判断しております。

社外取締役は、内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。また、金融商品取引法に定める内部統制報告については、取締役会で報告を受け、その妥当性についての審議に参加しております。

社外監査役は内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。常勤の社外監査役については、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,426	55,700	22,726	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,579	15,840	2,739	1
社外役員	19,179	15,840	3,339	3

役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役位別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給することとしています。取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において使用人分給与を含まず年額1億6,800万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において、年額4,800万円以内と決議いただいております。また、役員に対して役員賞与を支給する場合には、定時株主総会で決議いただくことを支給要件としております。

役員退職慰労金は、平成24年6月28日開催の第110回株主総会終結の時をもって制度を廃止しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 13銘柄	貸借対照表計上額 274,338千円
----------	--------------------

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業株式会社	175,000	58,800	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	55,200	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	100,000	54,300	取引先との関係強化のため
株式会社フジクラ	121,000	48,884	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	11,000	41,085	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	276,000	20,700	取引先との関係強化のため
黒田電気株式会社	16,800	17,388	取引先との関係強化のため
エレマテック株式会社	14,000	15,638	取引先との関係強化のため
サクサホールディングス株式会社	82,000	11,808	取引先との関係強化のため
コムシスホールディングス株式会社	12,000	10,092	取引先との関係強化のため
睦通信株式会社	49,500	2,475	取引先との関係強化のため
協和エクシオ株式会社	2,000	1,666	取引先との関係強化のため
沖エンジニアリング株式会社	2,000	1,000	取引先との関係強化のため
関東通信輸送株式会社	1,600	800	取引先との関係強化のため
株式会社小野測器	2,000	480	経営活動強化のため
ユニオンツール株式会社	200	394	経営活動強化のため
三菱鉛筆株式会社	200	264	経営活動強化のため
キュービー株式会社	200	200	経営活動強化のため
株式会社電協社	2,500	125	取引先との関係強化のため
アクトロニクス株式会社	39,000	39	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	549,040	74,120	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	25,000	46,250	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	11,000	41,305	取引先との関係強化のため
古河電気工業株式会社	175,000	38,500	取引先との関係強化のため
株式会社フジクラ	121,000	33,396	取引先との関係強化のため
黒田電気株式会社	16,800	15,304	取引先との関係強化のため
サクサホールディングス株式会社	82,000	15,252	取引先との関係強化のため
エレマテック株式会社	4,700	5,771	取引先との関係強化のため
睦通信株式会社	49,500	2,475	取引先との関係強化のため
沖エンジニアリング株式会社	2,000	1,000	取引先との関係強化のため
関東通信輸送株式会社	1,600	800	取引先との関係強化のため
株式会社電協社	2,500	125	取引先との関係強化のため
アクトロニクス株式会社	39,000	39	取引先との関係強化のため

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人
	矢田堀 浩明	
	佐藤 晶	

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他の補助者 14名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する報酬の決定は、規程等で特段の定めはありませんが、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ監査時間、監査内容等の妥当性を検討したうえで行っております。

なお、監査報酬決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みは、一般的に公正妥当と認められる会計基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準の情報を当該機構のホームページや主催するセミナーに参加することで収集しております。また、各監査法人等の主催する外部のセミナーにも参加しております。

適用する新しい会計基準等がある場合は、その処理方法等について監査を受ける監査法人と協議しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,439	2,049,440
受取手形及び売掛金	3,372,191	⁴ 3,357,652
有価証券	702,590	901,156
商品及び製品	435,903	478,794
仕掛品	394,283	449,834
原材料及び貯蔵品	178,612	179,850
繰延税金資産	282,862	252,268
その他	172,174	191,354
貸倒引当金	1,435	1,262
流動資産合計	7,575,622	7,859,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 3} 2,598,926	^{1, 3} 2,442,017
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 493,816	¹ 459,306
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	¹ 106,592	¹ 84,877
有形固定資産合計	4,602,589	4,389,454
無形固定資産	168,917	104,957
投資その他の資産		
投資有価証券	² 401,239	² 378,845
繰延税金資産	6,335	-
その他	35,905	35,274
貸倒引当金	9,353	8,683
投資その他の資産合計	434,125	405,435
固定資産合計	5,205,632	4,899,847
資産合計	12,781,255	12,758,937

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,780	1,564,753
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	42,865	31,900
その他	652,614	679,095
流動負債合計	2,623,261	2,465,749
固定負債		
繰延税金負債	37,667	34,106
退職給付引当金	1,092,984	1,187,798
役員退職慰労引当金	96,666	125,470
長期預り保証金	295,573	297,808
その他	10,419	10,419
固定負債合計	1,533,311	1,655,604
負債合計	4,156,572	4,121,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,673,983	1,695,405
自己株式	504,896	505,450
株主資本合計	8,575,411	8,596,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,945	61,773
為替換算調整勘定	21,673	20,468
その他の包括利益累計額合計	49,271	41,304
純資産合計	8,624,683	8,637,583
負債純資産合計	12,781,255	12,758,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	10,961,896	11,108,457
売上原価	2 8,696,257	2 8,982,352
売上総利益	2,265,638	2,126,104
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	242,594	232,388
給料手当及び福利費	964,594	997,261
退職給付費用	141,270	128,927
役員退職慰労引当金繰入額	28,692	28,804
研究開発費	2 186,187	2 197,524
減価償却費	75,033	69,062
その他	348,388	341,649
販売費及び一般管理費合計	1,986,760	1,995,616
営業利益	278,878	130,488
営業外収益		
受取利息	2,926	4,352
受取配当金	14,021	15,101
貸倒引当金戻入額	-	477
受取ロイヤリティ	2,370	2,157
その他	7,905	8,020
営業外収益合計	27,224	30,110
営業外費用		
支払利息	3,910	3,865
為替差損	44,118	14,490
その他	7,055	54
営業外費用合計	55,083	18,410
経常利益	251,018	142,187
特別利益		
固定資産売却益	187	217
投資有価証券売却益	-	18,139
貸倒引当金戻入額	3,667	-
特別利益合計	3,854	18,356
特別損失		
固定資産処分損	1 19,875	1 8,970
投資有価証券売却損	-	367
投資有価証券評価損	6,161	-
特別損失合計	26,037	9,337
税金等調整前当期純利益	228,836	151,207
法人税、住民税及び事業税	32,310	18,317
法人税等調整額	112,388	36,928
法人税等合計	80,078	55,245
少数株主損益調整前当期純利益	308,914	95,961
当期純利益	308,914	95,961

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,914	95,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,890	9,172
為替換算調整勘定	21,673	1,205
その他の包括利益合計	90,564	7,966
包括利益	218,350	87,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,350	87,994
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
当期首残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
当期首残高	1,444,030	1,673,983
当期変動額		
連結範囲の変動	78,938	-
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	308,914	95,961
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	229,953	21,421
当期末残高	1,673,983	1,695,405
自己株式		
当期首残高	503,074	504,896
当期変動額		
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	48	-
当期変動額合計	1,822	554
当期末残高	504,896	505,450
株主資本合計		
当期首残高	8,347,281	8,575,411
当期変動額		
連結範囲の変動	78,938	-
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	308,914	95,961
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	228,130	20,867
当期末残高	8,575,411	8,596,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,835	70,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,890	9,172
当期変動額合計	68,890	9,172
当期末残高	70,945	61,773
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	21,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,673	1,205
当期変動額合計	21,673	1,205
当期末残高	21,673	20,468
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,835	49,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,564	7,966
当期変動額合計	90,564	7,966
当期末残高	49,271	41,304
純資産合計		
当期首残高	8,487,116	8,624,683
当期変動額		
連結範囲の変動	78,938	-
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	308,914	95,961
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,564	7,966
当期変動額合計	137,566	12,900
当期末残高	8,624,683	8,637,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,836	151,207
減価償却費	519,065	495,846
退職給付引当金の増減額（ は減少）	192,080	94,814
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,112	28,804
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,802	843
受取利息及び受取配当金	16,947	19,453
支払利息	3,910	3,865
為替差損益（ は益）	10,071	1,051
投資有価証券売却損益（ は益）	-	17,772
投資有価証券評価損益（ は益）	6,161	-
有形固定資産廃棄損	19,875	8,970
売上債権の増減額（ は増加）	462,635	14,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,004	99,613
仕入債務の増減額（ は減少）	345,978	173,243
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,436	4,236
預り保証金の増減額（ は減少）	7,292	2,235
その他	15,979	18,766
小計	804,826	505,020
利息及び配当金の受取額	16,966	19,352
利息の支払額	3,857	3,841
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,065	27,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,870	492,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	101,787	1,350
有形固定資産の取得による支出	106,614	223,090
有形固定資産の売却による収入	560	1,145
無形固定資産の取得による支出	10,059	7,297
投資有価証券の売却による収入	-	27,433
貸付金の回収による収入	142	147
定期預金の純増減額（ は増加）	200,000	-
その他	1,223	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,981	205,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	1,845	554
配当金の支払額	2,949	75,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,794	75,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,803	1,041
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,291	210,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,306	2,138,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144,887	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,138,485	2,349,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株) 沖電線フレキシブルサーキット(株) 日沖電線(常熟)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 沖電線サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)は、当期純損益および利益剰余金等からみて連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち日沖電線(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)を採用しております。 2. 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 棚卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、期間が短く、かつ回転が早いとため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（は増加）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた 200,000千円は、「定期預金の純増減額（は増加）」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	14,355,640千円	14,548,192千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	9,749千円	9,749千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	162,737千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 固定資産除却損		(1) 固定資産除却損	
建物及び構築物	717千円	建物及び構築物	3,364千円
機械装置及び運搬具	6,714	機械装置及び運搬具	2,195
その他有形固定資産	952	その他有形固定資産	69
計	8,384	計	5,629
(2) 建物撤去費用	11,490	(2) 建物撤去費用	3,340

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
212,680千円	238,807千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,039千円
組替調整額	17,772
税効果調整前	12,733
税効果額	3,560
その他有価証券評価差額金	9,172
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,205
その他の包括利益合計	7,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,708	12	0	1,720
合計	1,708	12	0	1,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,539	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式（注）	1,720	3	—	1,724
合計	1,720	3	—	1,724

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	74,539	2.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	74,533	利益剰余金	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,038,439千円	2,049,440千円
有価証券	702,590	901,156
計	2,741,030	2,950,597
3か月超の定期預金	200,000	200,000
償還期間3か月超の有価証券	402,545	401,195
現金及び現金同等物	2,138,485	2,349,402

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）および当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約 1 件当たりのリース料総額も 3 百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 6 か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて 3 か月以内であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,038,439	2,038,439	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,372,191 1,324		
	3,370,867	3,370,867	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,089,390	1,089,390	—
資産計	6,498,698	6,498,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,737,780	1,737,780	—
負債計	1,737,780	1,737,780	—

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,049,440	2,049,440	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,357,652 1,204		
	3,356,448	3,356,448	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,265,562	1,265,562	—
資産計	6,671,452	6,671,452	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,753	1,564,753	—
負債計	1,564,753	1,564,753	—

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	14,439	14,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
預金	2,032,271	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,372,191	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	402,545	—	—	—
（3）その他	300,045	—	—	—
合計	6,107,054	—	—	—

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
預金	2,047,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,357,652	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	401,195	—	—	—
（3）その他	499,961	—	—	—
合計	6,306,003	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	402,545	402,545	—
	(3)その他	300,045	300,045	—
	合計	702,590	702,590	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	401,195	401,195	—
	(3)その他	499,961	499,961	—
	合計	901,156	901,156	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	332,567	216,480	116,087
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	332,567	216,480	116,087
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	54,233	61,707	7,474
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	54,233	61,707	7,474
	合計	386,800	278,187	108,612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	223,099	118,456	104,642
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	223,099	118,456	104,642
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	141,307	150,070	8,763
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	141,307	150,070	8,763
合計		364,406	268,526	95,879

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,439千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	27,433	18,139	367
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,433	18,139	367

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。
 また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。
 なお、当社において退職給付信託を設定しております。
 当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,837,714	3,675,047
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(千円)	1,864,524	1,961,650
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,973,190	1,713,396
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	158,348	116,684
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,038,554	642,282
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	1,092,984	1,187,798

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	379,620	340,732
(1) 勤務費用(千円)	95,870	95,020
(2) 利息費用(千円)	79,087	80,441
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,784	24,562
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	47,179	47,681
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	268,626	237,513

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,993千円	105,906千円
退職給付引当金	817,701	701,529
役員退職慰労引当金	39,536	44,667
投資有価証券評価損	44,657	22,403
繰越欠損金	450,489	287,152
その他	58,933	32,597
繰延税金資産小計	1,526,312	1,194,258
評価性引当額	1,020,859	801,561
繰延税金資産合計	505,452	392,696
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	216,255	140,428
その他有価証券評価差額金	37,667	34,106
繰延税金負債合計	253,922	174,534
繰延税金資産(負債)の純額	251,530	218,162

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	282,862千円	252,268千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,335	-
固定負債 - 繰延税金負債	37,667	34,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.9
住民税均等割	8.0	12.1
評価性引当額の減少	85.2	48.9
その他	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	31.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,962千円減少し、法人税等調整額が21,040千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は25,555千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は206,560千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は196,783千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,956,949	1,848,022
期中増減額	108,927	194,043
期末残高	1,848,022	1,653,978
期末時価	3,540,560	3,248,606

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度および当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造・販売体制を置き、製品・サービスについて国内および海外の市場に対して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「電線・ケーブル」、「電極線」、「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「電線・ケーブル」の対象製品は、機器用電線、通信用ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板などです。「電極線」の対象製品は、放電加工機用電極線です。「不動産賃貸」の対象物件は、本社・群馬地区などの土地・建物であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896
セグメント利益	46,944	25,373	206,560	278,878
その他の項目				
減価償却費	336,790	69,411	112,863	519,065

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,875,568	2,809,222	423,666	11,108,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,875,568	2,809,222	423,666	11,108,457
セグメント利益又は損失（ ）	15,749	50,546	196,783	130,488
その他の項目				
減価償却費	330,903	57,625	107,316	495,846

（注）セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	欧州	本邦以外アジア	合計
9,059,096	1,133,308	385,231	384,259	10,961,896

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	7,875,568	2,809,222	423,666	11,108,457

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	欧州	本邦以外アジア	合計
9,261,451	1,073,005	362,859	411,141	11,108,457

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）および当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）および当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）および当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	44,000	製造業	（被所有） 直接35.3 間接 1.0	役員の兼任	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	436,926	売掛金	243,924

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	44,000	製造業	（被所有） 直接35.3 間接 1.0	役員の兼任	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	424,566	売掛金	254,819

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖電線サービス（株）	長野県岡谷市	10	サービス業	（所有） 直接100.0	役員の兼任	当社へサービス提供	受取配当金	4,000	－	－

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖電線サービス（株）	長野県岡谷市	10	サービス業	（所有） 直接100.0	役員の兼任	当社へサービス提供	受取配当金	4,000	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	231.41	231.78
1 株当たり当期純利益金額 (円)	8.29	2.57
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	308,914	95,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	308,914	95,961
期中平均株式数 (株)	37,273,987	37,268,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
長期預り保証金	192,301	194,520	0.8	—
計	382,301	384,520	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,881,249	5,748,714	8,404,605	11,108,457
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,548	110,190	105,578	151,207
四半期(当期)純利益金額 (千円)	84,446	101,994	72,592	95,961
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.27	2.74	1.95	2.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.27	0.47	0.79	0.63

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,202	1,913,488
受取手形	1,044,072	³ 1,049,245
売掛金	¹ 2,267,284	¹ 2,241,478
有価証券	702,590	901,156
商品及び製品	435,432	470,549
仕掛品	351,343	388,010
原材料及び貯蔵品	129,503	127,196
前払費用	8,834	8,120
繰延税金資産	267,406	236,961
関係会社短期貸付金	12,400	12,400
未収入金	199,040	233,431
その他	54,348	77,197
貸倒引当金	1,500	1,300
流動資産合計	7,389,958	7,657,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,910,786	² 9,909,795
減価償却累計額	7,389,040	7,536,862
建物（純額）	2,521,745	2,372,932
構築物	522,620	505,017
減価償却累計額	444,343	432,653
減損損失累計額	6,020	6,020
構築物（純額）	72,256	66,343
機械及び装置	5,980,356	6,033,750
減価償却累計額	5,486,638	5,584,595
減損損失累計額	83,797	83,461
機械及び装置（純額）	409,920	365,693
車両運搬具	77,269	82,883
減価償却累計額	61,523	65,455
減損損失累計額	4	4
車両運搬具（純額）	15,741	17,423
工具、器具及び備品	941,045	969,634
減価償却累計額	861,338	887,103
減損損失累計額	3,564	3,564
工具、器具及び備品（純額）	76,143	78,967
土地	1,403,252	1,403,252
建設仮勘定	25,774	1,944
有形固定資産合計	4,524,834	4,306,557
無形固定資産		
施設利用権	4,645	4,363
商標権	5,200	4,600
ソフトウェア	159,008	95,993
無形固定資産合計	168,854	104,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,340	274,338
関係会社株式	89,899	134,506
関係会社出資金	191,295	283,827
従業員に対する長期貸付金	287	140
関係会社長期貸付金	52,500	40,100
長期前払費用	352	156
差入保証金	22,958	23,340
会員権	6,881	6,881
その他	5,426	4,755
貸倒引当金	9,353	8,683
投資その他の資産合計	701,586	759,363
固定資産合計	5,395,274	5,170,878
資産合計	12,785,233	12,828,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,628	438,625
設備関係支払手形	42,784	53,339
買掛金	1,342,553	1,153,302
短期借入金	190,000	190,000
未払金	51,140	37,684
未払費用	398,465	417,639
未払法人税等	33,757	31,682
未払消費税等	29,338	30,456
未払事業所税	1,343	1,343
前受金	35,901	35,281
預り金	19,789	32,277
流動負債合計	2,556,704	2,421,633
固定負債		
繰延税金負債	37,667	34,106
退職給付引当金	1,090,722	1,185,356
役員退職慰労引当金	96,666	125,470
長期預り保証金	295,573	297,808
その他	10,419	10,419
固定負債合計	1,531,049	1,653,162
負債合計	4,087,753	4,074,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金	3,101,531	3,101,531
資本剰余金合計	3,101,531	3,101,531

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金	2,054,250	-
繰越利益剰余金	840,768	1,279,746
利益剰余金合計	1,725,106	1,791,371
自己株式	504,896	505,450
株主資本合計	8,626,534	8,692,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,945	61,773
評価・換算差額等合計	70,945	61,773
純資産合計	8,697,479	8,754,018
負債純資産合計	12,785,233	12,828,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	10,700,963	10,849,104
売上原価		
製品期首たな卸高	414,584	435,432
当期製品製造原価	² 6,996,225	² 7,137,951
当期製品仕入高	1,561,712	1,689,067
合計	8,972,522	9,262,450
他勘定振替高	¹ 14,969	¹ 17,278
製品期末たな卸高	435,432	470,549
製品売上原価	8,522,121	8,774,623
売上総利益	2,178,841	2,074,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	236,842	225,289
支払手数料	92,168	91,959
役員報酬	75,801	87,380
給料及び賃金	552,712	547,245
賞与及び手当	164,714	169,855
法定福利費	103,261	112,095
退職給付費用	141,270	127,827
役員退職慰労引当金繰入額	28,692	28,804
研究開発費	² 165,926	² 173,371
減価償却費	70,501	64,534
その他	285,029	279,751
販売費及び一般管理費合計	1,916,920	1,908,113
営業利益	261,921	166,368
営業外収益		
受取利息	2,821	2,465
受取配当金	⁴ 14,021	⁴ 17,101
有価証券利息	1,871	3,174
貸倒引当金戻入額	-	504
受取ロイヤリティ	2,370	2,157
その他	5,707	3,914
営業外収益合計	26,793	29,317
営業外費用		
支払利息	3,910	3,865
為替差損	38,674	14,975
その他	7,019	30
営業外費用合計	49,604	18,871
経常利益	239,110	176,815
特別利益		
固定資産売却益	187	217
投資有価証券売却益	-	18,139
貸倒引当金戻入額	3,603	-
特別利益合計	3,790	18,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 19,619	3 5,673
投資有価証券売却損	-	367
投資有価証券評価損	6,161	-
特別損失合計	25,781	6,040
税引前当期純利益	217,119	189,131
法人税、住民税及び事業税	17,801	17,881
法人税等調整額	103,999	30,445
法人税等合計	86,198	48,326
当期純利益	303,318	140,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,318,930	60.7	4,437,636	61.1
労務費		1,496,725	21.0	1,592,820	22.0
経費		1,305,347	18.3	1,227,044	16.9
(うち外注加工費)		(407,813)	(5.7)	(334,334)	(4.6)
(うち減価償却費)		(427,073)	(6.0)	(406,380)	(5.6)
当期総製造費用		7,121,002	100.0	7,257,501	100.0
屑品発生高		66,022		64,757	
期首仕掛品棚卸高		312,632		351,343	
合計		7,367,612		7,544,086	
他勘定振替高		20,043		18,125	
期末仕掛品棚卸高		351,343		388,010	
当期製品製造原価		6,996,225		7,137,951	

- (注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。
2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	511,624	511,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,054,250	2,054,250
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,054,250
当期変動額合計	-	2,054,250
当期末残高	2,054,250	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,144,064	840,768
当期変動額		
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	303,318	140,805
別途積立金の取崩	-	2,054,250
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	303,295	2,120,515
当期末残高	840,768	1,279,746
自己株式		
当期首残高	503,074	504,896
当期変動額		
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	48	-
当期変動額合計	1,822	554
当期末残高	504,896	505,450

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,325,061	8,626,534
当期変動額		
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	303,318	140,805
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	301,473	65,711
当期末残高	8,626,534	8,692,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,835	70,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,890	9,172
当期変動額合計	68,890	9,172
当期末残高	70,945	61,773
純資産合計		
当期首残高	8,464,897	8,697,479
当期変動額		
剰余金の配当	-	74,539
当期純利益	303,318	140,805
自己株式の取得	1,871	554
自己株式の処分	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,890	9,172
当期変動額合計	232,582	56,538
当期末残高	8,697,479	8,754,018

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）を採用しております。 （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産) 売掛金	243,924千円	254,819千円

2 国庫補助金等の受入れ

国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	9,749千円	9,749千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	162,737千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高他	14,969千円	17,278千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	192,419千円	207,459千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 固定資産除却損		(1) 固定資産除却損	
建物	717千円	建物	3,308千円
機械及び装置	5,251千円	構築物	56千円
車両運搬具	1,207千円	機械及び装置	2,099千円
工具、器具及び備品	952千円	車両運搬具	95千円
合計	8,128千円	工具、器具及び備品	69千円
(2) 建物撤去費用	11,490千円	合計	5,629千円
		(2) 建物撤去費用	44千円

4 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取配当金	4,000千円	6,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月1日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,708	12	0	1,720
合計	1,708	12	0	1,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4 月1日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,720	3	—	1,724
合計	1,720	3	—	1,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3 月31日)および当事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,942	92,194
退職給付引当金	816,791	700,611
役員退職慰労引当金	39,536	44,667
関係会社株式評価損	12,269	10,679
投資有価証券評価損	32,387	11,723
繰越欠損金	421,842	242,165
その他	46,461	31,858
繰延税金資産小計	1,470,233	1,133,901
評価性引当額	986,572	756,511
繰延税金資産合計	483,661	377,389
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	216,255	140,428
その他有価証券評価差額金	37,667	34,106
繰延税金負債合計	253,922	174,534
繰延税金資産の純額	229,738	202,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.3
住民税均等割	8.2	9.5
評価性引当額の減少	90.4	49.2
その他	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	23.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	25.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,933千円減少し、法人税等調整額が20,011千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は25,254千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	233.36	234.90
1 株当たり当期純利益金額 (円)	8.14	3.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	303,318	140,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,318	140,805
期中平均株式数 (株)	37,273,987	37,268,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	549,040	74,120
		N K S J ホールディングス株式会社	25,000	46,250
		日本電信電話株式会社	11,000	41,305
		古河電気工業株式会社	175,000	38,500
		株式会社フジクラ	121,000	33,396
		黒田電気株式会社	16,800	15,304
		サクサホールディングス株式会社	82,000	15,252
		エレマテック株式会社	4,700	5,771
		その他 5 銘柄	94,600	4,439
		計	1,079,140	274,338

【債券】

【債券】			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
銘柄				
有価証券	満期保有目的の債券	日本プライムリアルティ投資法人 8 回	101,850	100,445
		韓国輸出入銀行社債 5	100,840	100,342
		オリックスUSA 1 2 0 0 1	100,945	100,275
		現代キャピタル・サービズ・インク 6 回	100,755	100,132
		R e g i s t a 1 2 - 0 2	100,072	100,032
		R e g i s t a 1 2 - 0 3	100,089	100,011
		オリックス・クレ 0 1 Y B C P	100,000	99,988
		セディナ 1 1 Q B C P	100,000	99,976
		オリエントコーポレーション 9 6 0 3 7	100,000	99,952
計			904,552	901,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累 計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	9,910,786	35,735	36,727	9,909,795	7,536,862	—	181,240	2,372,932
構築物	522,620	4,455	22,058	505,017	432,653	6,020	10,312	66,343
機械及び装置	5,980,356	127,207	73,812	6,033,750	5,584,595	83,461	168,540	365,693
車両運搬具	77,269	10,924	5,310	82,883	65,455	4	9,011	17,423
工具、器具及び 備品	941,045	45,920	17,331	969,634	887,103	3,564	43,027	78,967
土地	1,403,252	—	—	1,403,252	—	—	—	1,403,252
建設仮勘定	25,774	1,944	25,774	1,944	—	—	—	1,944
有形固定資産計	18,861,104	226,187	181,014	18,906,277	14,506,670	93,049	412,132	4,306,557
無形固定資産								
施設利用権	4,733	—	276	4,456	92	—	281	4,363
商標権	6,000	—	—	6,000	1,400	—	600	4,600
ソフトウエア	398,513	7,087	4,800	400,801	299,167	5,639	70,102	95,993
無形固定資産計	409,247	7,087	5,076	411,257	300,660	5,639	70,984	104,957
長期前払費用	1,402	—	754	648	491	—	195	156
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	増加(千円)	電線・ケーブル用設備	31,385
機械及び装置	増加(千円)	電線・ケーブル用製造設備	123,005
工具、器具及び備品	増加(千円)	電線・ケーブル用研究開発用設備	20,850
建設仮勘定	減少(千円)	電線・ケーブル用製造製造設備へ	25,774

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,853	1,835	365	2,339	9,983
役員退職慰労引当金	96,666	28,804	—	—	125,470

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入額と債権回収による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,066
預金	1,911,421
(当座預金)	(36,938)
(普通預金)	(773,604)
(定期預金)	(1,100,000)
(その他預金)	(879)
合計	1,913,488

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
萬世興業株式会社	111,179
アクトロニクス株式会社	55,748
株式会社タイムックス	70,224
沖ウィンテック株式会社	66,868
サンテレホン株式会社	66,874
その他	678,349
合計	1,049,245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成 2 4 年 4 月期日	425,392
5 月期日	241,832
6 月期日	211,914
7 月期日	152,964
8 月期日	17,140
合計	1,049,245

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
沖電気工業株式会社	254,819
ファナック株式会社	140,633
菱電工機エンジニアリング株式会社	121,136
MC MACHINERY SYSTEMS INC	120,834
矢崎部品株式会社	114,377
その他	1,489,677
合計	2,241,478

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
2,267,284	10,794,876	10,820,681	2,241,478	82.8	366 76.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 商品及び製品

品 種	金 額 (千 円)
機器用電線	207,639
通信用ケーブル	109,335
ワイヤーハーネス	70,422
フレキシブル基板	20,768
電極線	62,383
合 計	470,549

ホ 仕掛品

用 途	金 額 (千 円)
機器用電線	157,116
通信用ケーブル	114,157
ワイヤーハーネス	89,594
電極線	27,141
合 計	388,010

ヘ 原材料及び貯蔵品

用 途	金 額 (千 円)
機器用電線	28,825
通信用ケーブル	23,348
ワイヤーハーネス	44,447
電極線	30,201
その他	373
合 計	127,196

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジケミ・トレーディング株式会社	59,623
三谷伸銅株式会社	58,329
株式会社南北伸銅所	55,032
三和電気工業株式会社	37,363
昭和興産株式会社	26,031
その他	202,245
合計	438,625

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月期日	112,535
5月期日	106,458
6月期日	99,319
7月期日	92,425
8月期日	27,886
合計	438,625

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	225,344
古河産業株式会社	126,142
信越ポリマー株式会社	100,950
株式会社南北伸銅所	64,018
沖電線フレキシブルサーキット株式会社	75,157
その他	561,691
合計	1,153,302

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,710,954
未認識過去勤務債務(債務の減額)	116,684
未認識数理計算上の差異	642,282
合計	1,185,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okidensen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖電線株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、沖電線株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。